

# 令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

富山県

市区町村名 ページ

富山市	2						
高岡市	3						
魚津市	4						
氷見市	5						
滑川市	6						
黒部市	7						
砺波市	8						
小矢部市	9						
南砺市	10						
射水市	11						
舟橋村	12						
上市町	13						
立山町	14						
入善町	15						
朝日町	16						

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率	413,938人 418,686人 -1.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市								
				面積	1,241.70km <sup>2</sup> 333人	令4.1.1	411,222人	404,358人	区分	令和2年国調	平成27年国調	16	2019	富山県	富山市	地方交付税種地	1-6						
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	-0.7%	-0.6%	第1次	4,260	4,750	第2次	2.1	2.3	第3次	62,165	62,733	30.3	30.7						
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	-0.7%	-0.6%	第1次	4,260	4,750	第2次	62,165	62,733	第3次	138,616	137,048	67.6	67.0						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
地方譲与税	74,024,974	37.2	70,056,752	68.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	198,980,660	219,946,631
地方譲与税	1,401,253	0.7	1,401,253	1.4	内	個人均等割	783,636	1.1	旧新産○	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	193,502,159	216,061,385
地方譲与税	52,898	0.0	52,898	0.1	内	所得割	23,845,278	32.2	旧新産○	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	5,478,501	3,885,246
地方譲与税	422,510	0.2	422,510	0.4	内	法人均等割	1,722,801	2.3	旧新産○	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	2,045,622	1,280,073
地方譲与税	465,647	0.2	465,647	0.5	内	法人税割	5,546,937	7.5	旧新産○	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	3,432,879	2,605,173
地方譲与税	-	-	-	-	内	固定資産税	30,482,395	41.2	旧新産○	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	827,706	-163,955
地方譲与税	10,664,429	5.4	10,664,429	10.4	内	うち純固定資産税	30,282,443	40.9	旧新産○	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,000,941	1,402,220
地方譲与税	59,087	0.0	59,087	0.1	内	軽自動車税	1,223,143	1.7	旧新産○	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	-	-
地方譲与税	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	2,687,124	3.6	旧新産○	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	-	-
地方譲与税	-	-	-	-	内	鉱産税	-	-	旧新産○	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	-	-
地方譲与税	-	-	-	-	内	特別土地保有税	-	-	旧新産○	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	-	-
地方譲与税	-	-	-	-	内	法定外普通税	-	-	旧新産○	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	-	-
地方譲与税	117,818	0.1	117,818	0.1	内	法定目的税	7,733,660	10.4	旧新産○	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,828,647	1,238,265
地方譲与税	1,356,547	0.7	1,356,547	1.3	内	入湯税	58,792	0.1	旧新産○	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	-	-
地方譲与税	1,489,268	0.7	1,386,384	1.4	内	事業所税	3,706,646	5.0	旧新産○	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	-	-
地方譲与税	361,021	0.2	361,021	0.4	内	都市計画税	3,968,222	5.4	旧新産○	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	-	-
地方譲与税	34,583	0.0	34,583	0.0	内	水利地益税等	-	-	旧新産○	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	-	-
地方譲与税	20,287	0.0	20,287	0.0	内	法定外目的税	-	-	旧新産○	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	-	-
地方譲与税	1,073,377	0.5	970,493	0.9	内	旧法による税	-	-	旧新産○	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	-	-
地方譲与税	18,849,584	9.5	16,626,859	16.2	内	合	74,024,974	100.0	旧新産○	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,828,647	1,238,265
地方譲与税	16,626,859	8.4	16,626,859	16.2	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	62,296,879	64,226,382									
地方譲与税	2,222,699	1.1	-	-	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政需要額	78,923,738	77,256,679									
地方譲与税	26	0.0	-	-	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準税収入額等	79,418,215	82,097,774									
地方譲与税	108,904,015	54.7	102,610,184	99.9	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政規模	106,266,086	101,964,607									
地方譲与税	60,521	0.0	60,521	0.1	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	実質収支比率(%)	0.81	0.83									
地方譲与税	94,724	0.0	-	-	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	実質収支比率(%)	3.2	2.6									
地方譲与税	2,221,960	1.1	3,299	0.0	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	公債費負担比率(%)	16.7	16.6									
地方譲与税	331,556	0.2	-	-	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	判断実質赤字比率(%)	-	-									
地方譲与税	39,835,657	20.0	-	-	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	断全実質公債費比率(%)	7.5	7.7									
地方譲与税	-	-	-	-	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	率化将来負担比率(%)	104.8	124.8									
地方譲与税	11,890,427	6.0	-	-	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	積立金高	9,755,735	8,754,794									
地方譲与税	233,948	0.1	-	-	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	現在高	6,844,543	5,411,493									
地方譲与税	965,740	0.5	-	-	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	特定目的	9,348,092	8,451,998									
地方譲与税	3,885,246	2.0	-	-	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	地方債現在高	239,107,315	233,775,618									
地方譲与税	3,279,809	1.6	1,129	0.0	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	物件等購入	19,321,545	28,161,543									
地方譲与税	25,899,855	13.0	-	-	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	保証・補償	29,498,705	31,589,112									
地方譲与税	-	-	-	-	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	その他の	-	-									
地方譲与税	-	-	-	-	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	実質的なもの	-	-									
地方譲与税	7,420,455	3.7	-	-	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	収益事業収入	180,000	160,000									
地方譲与税	198,980,660	100.0	102,686,781	100.0	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	土地開発基金現在高	706,204	706,119									
地方譲与税	-	-	-	-	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	徴収率・計	99.2	96.3									
地方譲与税	1,356,547	0.7	1,356,547	1.3	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	市町村民税	99.3	96.9									
地方譲与税	1,489,268	0.7	1,386,384	1.4	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	純固定資産税	99.1	95.3									
地方譲与税	361,021	0.2	361,021	0.4	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の		98.3	94.4									
地方譲与税	34,583	0.0	34,583	0.0	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の												
地方譲与税	20,287	0.0	20,287	0.0	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の												
地方譲与税	1,073,377	0.5	970,493	0.9	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の												
地方譲与税	18,849,584	9.5	16,626,859	16.2	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の												
地方譲与税	16,626,859	8.4	16,626,859	16.2	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の												
地方譲与税	2,222,699	1.1	-	-	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の												
地方譲与税	26	0.0	-	-	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の												
地方譲与税	108,904,015	54.7	102,610,184	99.9	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の												
地方譲与税	60,521	0.0	60,521	0.1	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の												
地方譲与税	94,724	0.0	-	-	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の												
地方譲与税	2,221,960	1.1	3,299	0.0	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の												
地方譲与税	331,556	0.2	-	-	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の												
地方譲与税	39,835,657	20.0	-	-	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の												
地方譲与税	-	-	-	-	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の												
地方譲与税	11,890,427	6.0	-	-	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の												
地方譲与税	233,948	0.1	-	-	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の												
地方譲与税	965,740	0.5	-	-	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の												
地方譲与税	3,885,246	2.0	-	-	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の												
地方譲与税	3,279,809	1.6	1,129	0.0	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の												
地方譲与税	25,899,855	13.0	-	-	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の												
地方譲与税	-	-	-	-	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の												
地方譲与税	-	-	-	-	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の												
地方譲与税	7,420,455	3.7	-	-	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額(A															

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	166,393人 172,125人 -3.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	IV-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)					令 3. 1. 1	167,216人	163,795人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	16 2027		富 山 県 高 岡 市	地 方 交 付 税 種 地	1-5	
					増 減 率	-1.0%	-0.9%	第 1 次	1,661	1,868						
					第 2 次	26,769	28,097	第 3 次	2.0	2.2						
					第 3 次	53,173	54,505		32.8	33.3						
						65.2	64.5		53,173	54,505						
									65.2	64.5						
歳入の状況 (単位:千円・%)					市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		76,306,352		89,031,952	
区 分					区 分			区 分			令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)			
地 方 交 付 税					普 通 税			普 通 税			歳 入 総 額		74,667,063		86,525,534	
地方譲与税					市 町 村 民 税			市 町 村 民 税			歳 入 総 額		1,639,289		2,506,418	
地方交付金					内 均 等 割 割			内 均 等 割 割			歳 入 総 額		602,666		82,357	
配当交付金					所 得 割 割			所 得 割 割			歳 入 総 額		1,036,623		2,424,061	
株式等譲渡所得交付金					法 人 税 割			法 人 税 割			歳 入 総 額		-1,387,438		146,770	
分離課税所得交付金					固 定 資 産 税			固 定 資 産 税			歳 入 総 額		400,590		600,440	
地方消費税交付金					う ち 純 固 定 資 産 税			う ち 純 固 定 資 産 税			歳 入 総 額		2,040,778		186,424	
ゴルフ場利用税交付金					軽 自 動 車 税			軽 自 動 車 税			歳 入 総 額		-		-	
特別地方消費税交付金					市 町 村 た ば こ 税			市 町 村 た ば こ 税			歳 入 総 額		1,053,930		933,634	
自動車取得税交付金					鉦 産 産 税			鉦 産 産 税			歳 入 総 額		-		-	
軽油引取税交付金					特 別 土 地 保 有 税			特 別 土 地 保 有 税			歳 入 総 額		-		-	
自動車税環境性能割交付金					法 定 外 普 通 税			法 定 外 普 通 税			歳 入 総 額		-		-	
法人事業税交付金					法 定 目 的 税			法 定 目 的 税			歳 入 総 額		-		-	
地方特例交付金等					入 湯 税			入 湯 税			歳 入 総 額		-		-	
個人住民税減取補填特例交付金					事 業 所 税			事 業 所 税			歳 入 総 額		-		-	
自動車税減取補填特例交付金					都 市 計 画 税			都 市 計 画 税			歳 入 総 額		-		-	
軽自動車税減取補填特例交付金					水 利 地 益 税			水 利 地 益 税			歳 入 総 額		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					法 定 外 目 的 税			法 定 外 目 的 税			歳 入 総 額		-		-	
地方交付税					旧 法 に よ る 税			旧 法 に よ る 税			歳 入 総 額		-		-	
内 通 交 付 税					合 計			合 計			歳 入 総 額		-		-	
特別交付税					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			歳 入 総 額		-		-	
(一般財源計)					区 分			区 分			令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)			
交通安全対策特別交付金					決 算 額			決 算 額			22,427,217		23,240,923			
分担金・負担金					構 成 比			構 成 比			31,559,172		30,643,798			
使用回数					充 当 一 般 財 源 等			充 当 一 般 財 源 等			28,408,352		29,459,308			
国庫支出金					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			40,587,207		39,177,272			
国有提供交付金					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			0.74		0.76			
(特別区財調交付金)					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			2.6		6.2			
都道府県支出金					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			22.8		19.0			
財産収入					判 断 率			判 断 率			-		-			
繰入金					実 質 赤 字 比 率			実 質 赤 字 比 率			-		-			
繰上金					全 実 質 公 債 費 比 率			全 実 質 公 債 費 比 率			12.2		12.1			
繰下金					率 化			率 化			120.7		145.7			
諸地方債					積 立 金			積 立 金			2,372,005		1,971,415			
うち減取補填債(特例分)					現 在 高			現 在 高			1,952,422		1,551,942			
うち猶予特例債					特 定 目 的			特 定 目 的			3,841,186		2,836,443			
うち臨時財政対策債					地 方 債 現 在 高			地 方 債 現 在 高			100,677,050		106,324,143			
歳入					債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)			債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)			1,527,203		2,508,010			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					保 証 ・ 補 償 そ の 他			保 証 ・ 補 償 そ の 他			8,077,849		6,415,260			
区 分					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			-		-			
人 件 費					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			-		-			
うち職員給与					82.7% (87.3%)			82.7% (87.3%)			-		-			
扶助費					(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)			(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)			-		-			
扶公債					歳 入 一 般 財 源 等			歳 入 一 般 財 源 等			48,929,803千円		47,290,514千円			
元利償還金					出 の そ の 他			出 の そ の 他			5,564,031		-			
一時借入金					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			-		-			
(義務的経費計)					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			-		-			
物件修繕費					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			-		-			
維持補修費					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			-		-			
補助等					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			-		-			
うち一部事務組合負担金					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			-		-			
繰上金					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			-		-			
繰下金					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			-		-			
積立金					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			-		-			
投資・出資金・貸付金					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			-		-			
前年度繰上充用金					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			-		-			
投資的経費					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			-		-			
うち人件費					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			-		-			
普通建設事業費					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			-		-			
うち補助					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			-		-			
うち単独					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			-		-			
災害復旧事業費					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			-		-			
失業対策事業費					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			-		-			
歳出合計					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			-		-			
標準財政収入額					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			22,427,217		23,240,923			
標準財政需要額					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			31,559,172		30,643,798			
標準収入額等					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			28,408,352		29,459,308			
標準財政規模					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			40,587,207		39,177,272			
財政力指数					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			0.74		0.76			
実質収支比率(%)					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			2.6		6.2			
公債費負担比率(%)					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			22.8		19.0			
判断率					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			-		-			
健全率					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			-		-			
比率					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			12.2		12.1			
率化					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			120.7		145.7			
積立金					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			2,372,005		1,971,415			
現在高					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			1,952,422		1,551,942			
特定目的					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			3,841,186		2,836,443			
地方債現在高					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			100,677,050		106,324,143			
物件等購入					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			1,527,203		2,508,010			
保証・補償					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			-		-			
その他					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			8,077,849		6,415,260			
実質的なもの					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			-		-			
収益事業収入					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			-		-			
土地開発基金現在高					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			-		-			
徴収率・計					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			99.2		96.0		98.7 95.5	
市町村民税					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			99.2		96.6		98.9 96.0	
純固定資産税					経 常 支 出 比 率			経 常 支 出 比 率			99.1		95.3		98.4 94.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	40,535人 42,935人 -5.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)				面 積 度	200.61km <sup>2</sup> 202人	増減率 -1.8%	令 3 1 1	40,477人 40,066人	41,224人 40,712人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	16	2043		
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次			富 山 県					
地 方 税 金 等				6,613,143	30.9	6,613,143	58.5	第 2 次			魚 津 市					
地 方 譲 与 税				163,644	0.8	163,644	1.4	第 3 次			地 方 交 付 税 種 地					
利 子 割 交 付 金				4,710	0.0	4,710	0.0	指 定 団 体 等			21,394,778					
配 当 割 交 付 金				37,865	0.2	37,865	0.3	の 指 定 状 況			23,311,229					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				41,433	0.2	41,433	0.4	区 分			19,181,550					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	収 入 済 額			2,213,228					
地 方 消 費 税 交 付 金				1,062,171	5.0	1,062,171	9.4	構 成 比			308,507					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				10,672	0.0	10,672	0.1	超 過 課 税 分			1,904,721					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	旧 新 産 業 特 殊 税			1,484,697					
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	低 開 発 税			451,140					
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	旧 産 業 振 興 税			200,013					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				13,495	0.1	13,495	0.1	山 産 産 業 振 興 税			-					
法 人 事 業 税 交 付 金				85,041	0.4	85,041	0.8	過 疎 税			-					
地 方 特 例 交 付 金 等				207,427	1.0	207,427	1.8	首 都 圏 振 興 税			620,037					
個人住民税減取補填特例交付金				25,774	0.1	25,774	0.2	中 部 圏 振 興 税			-					
自動車税減取補填特例交付金				3,961	0.0	3,961	0.0	財 政 健 全 化 等 振 興 税			-					
軽自動車税減取補填特例交付金				2,318	0.0	2,318	0.0	指 数 表 選 定 財 源 超 過 税			-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				175,374	0.8	175,374	1.6	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			-					
地方交付税				3,672,146	17.2	2,994,373	26.5	特 別 職 等			-					
内 通 交 付 税				2,994,373	14.0	2,994,373	26.5	定 数			-					
特 別 交 付 税				677,773	3.2	-	-	適 用 開 始 年 月 日			-					
( 一 般 財 源 計 )				11,911,747	55.7	11,233,974	99.3	一 人 当 たり 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )			-					
交通安全対策特別交付金				4,045	0.0	4,045	0.0	職 員 数 ( 人 )			-					
分 担 金 ・ 負 担 金				17,796	0.1	-	-	給 料 月 額 ( 百 円 )			-					
使 用 料				171,366	0.8	27,000	0.2	給 料 月 額 ( 百 円 )			-					
手 数 料				27,664	0.1	-	-	給 料 月 額 ( 百 円 )			-					
国 庫 支 出 金				3,580,917	16.7	-	-	給 料 月 額 ( 百 円 )			-					
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	給 料 月 額 ( 百 円 )			-					
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )				-	-	-	-	給 料 月 額 ( 百 円 )			-					
都 道 府 県 支 出 金				1,224,458	5.7	-	-	給 料 月 額 ( 百 円 )			-					
財 産 収 入 金				84,611	0.4	38,509	0.3	給 料 月 額 ( 百 円 )			-					
繰 上 入 金				440,482	2.1	-	-	給 料 月 額 ( 百 円 )			-					
繰 上 越 金				61,346	0.3	-	-	給 料 月 額 ( 百 円 )			-					
諸 収 入 債				1,552,670	7.3	-	-	給 料 月 額 ( 百 円 )			-					
うち減取補填債(特例分)				1,065,480	5.0	8,411	0.1	給 料 月 額 ( 百 円 )			-					
うち猶予特例債				1,252,196	5.9	-	-	給 料 月 額 ( 百 円 )			-					
うち臨時財政対策債				792,096	3.7	-	-	給 料 月 額 ( 百 円 )			-					
歳 入				21,394,778	100.0	11,311,939	100.0	給 料 月 額 ( 百 円 )			-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ % )				目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ % )				区 分				令 和 3 年 度 ( 千 円 )		令 和 2 年 度 ( 千 円 )		
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち	( A ) の	基 準 財 政 収 入 額	5,801,487	5,845,632
人 員 給 付 費				2,615,248	13.6	2,419,103	2,401,866	19.8	区 分	186,600	1.0	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	8,795,860	8,500,785
うち職員給付費				1,691,093	8.8	1,494,948	-	-	議 会 費	186,600	1.0	-	-	標 準 税 収 入 額 等	7,325,768	7,392,231
扶 助 費				3,885,164	20.3	985,659	969,470	8.0	総 務 費	3,135,175	16.3	50,909	2,493,775	標 準 財 政 規 模	11,112,237	10,641,067
公 債				1,537,308	8.0	1,500,430	1,500,430	12.4	民 生 費	6,488,657	33.8	29,515	3,164,903	財 政 力 指 数	0.68	0.69
元 利 償 還 金				1,470,348	7.7	1,436,967	1,436,967	11.9	衛 生 費	1,392,359	7.3	262	1,019,222	実 質 収 支 比 率 ( % )	17.1	14.0
一時借入金				66,957	0.3	63,460	63,460	0.5	労 働 費	70,774	0.4	-	15,773	公 債 費 負 担 比 率 ( % )	10.1	10.6
( 義 務 的 経 費 計 )				8,037,720	41.9	4,905,192	4,871,766	40.2	農 林 水 産 業 費	708,024	3.7	214,347	416,280	判 断 実 質 赤 字 比 率 ( % )	-	-
物 件 費				2,939,080	15.3	2,138,535	1,839,557	15.2	商 工 費	1,228,937	6.4	126,482	502,583	断 全 実 質 公 債 費 比 率 ( % )	-	-
維持補修費				425,962	2.2	374,501	130,800	1.1	土 木 費	1,924,398	10.0	583,191	1,361,274	比 率 化 将 来 負 担 比 率 ( % )	10.7	11.8
補助費等				2,593,086	13.5	2,093,746	1,580,198	13.1	消 防 費	582,021	3.0	-	552,082	率 化 将 来 負 担 比 率 ( % )	79.7	104.5
うち一部事務組合負担金				906,722	4.7	876,062	876,062	7.2	教 育 費	1,896,964	9.9	282,530	1,474,314	積 立 金 高	862,398	662,385
繰 上 出 金				1,933,831	10.1	1,649,029	1,451,768	12.0	災 害 復 旧 費	30,333	0.2	-	10,087	現 在 高	528,444	28,443
積 立 金				1,134,987	5.9	908,382	-	-	公 債 費	1,537,308	8.0	-	1,500,430	特 定 目 的	1,666,027	1,291,391
投資・出資金・貸付金				799,315	4.2	197,063	152,750	1.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	16,778,337	16,996,489
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	862,398	662,385
投 資 的 経 費				1,317,569	6.9	430,875	-	-	歳 出 合 計	19,181,550	100.0	1,287,236	12,697,323	現 在 高	528,444	28,443
うち人件費				22,260	0.1	22,260	-	-	出 の 他	1,483,289	-	-	-	特 定 目 的	1,666,027	1,291,391
内 普 通 建 設 事 業 費				1,287,236	6.7	420,788	10,026,839 千円	-	繰 上 充 用 金	2,606,080	-	-	-	債 務 負 担 行 方 額 ( 支 出 予 定 額 )	120,042	240,083
うち補助費				502,920	2.6	86,640	82.8% ( 88.6% )	-	会 計 上 経 常 収 支 比 率	620,000	-	国民健康保険加入世帯数(世帯)	118,253	取 益 事 業 収 入	-	-
うち単独費				694,593	3.6	325,989	( 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 ) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	-	観 光 施 設 費	155,648	-	4,957	90,481	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,093,350	1,093,345
災害復旧事業費				30,333	0.2	10,087	-	-	簡 易 水 道 施 設 費	35,161	-	7,283	7,283	徴 収 率 ・ 計 画 率 ( % )	99.2	94.1
歳 出 合 計				19,181,550	100.0	12,697,323	14,910,551 千円	-	上 水 道 施 設 費	17,088	-	116	116	合 計	99.2	94.1
									下 水 道 施 設 費	294,894	-	-	-	市 町 村 民 税	99.3	96.1
									国 民 健 康 保 険 費	294,894	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.2	92.2
									其 他	1,483,289	-	-	-		98.0	90.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	43,950人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2				
				口	平成27年国調	47,992人	令 4. 1. 1	44,906人	44,460人	区分	令和2年国調	平成27年国調	16	2051						
				面	増 減 率	-8.4%	令 3. 1. 1	45,867人	45,388人	第 1 次	891	1,030	富山県	水見市	地方交付税種地	2-2				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				積	度	230.54千㎡	増 減 率	-2.1%	-2.0%	第 2 次	4.2	4.4								
				人	口 密 度	191人					第 3 次	7,202	8,060							
												33.8	34.8							
												13,220	14,094							
												62.0	60.8							
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等	収 入 総 額							
地 方 税 金				5,066,742	18.6	5,066,742	39.5	区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産	○	職 員 数 (人)			
地 方 譲 与 税				234,820	0.9	234,820	1.8	普 通 税				5,050,059	99.7	51,318	低 開 発	×	給 料 月 額 (百 円)			
利 子 割 交 付 金				4,440	0.0	4,440	0.0	法 定 普 通 税				5,050,059	99.7	51,318	旧 産 炭	×	一 般 職 員			
配 当 割 交 付 金				35,407	0.1	35,407	0.3	市 町 村 民 税				2,214,053	43.7	51,318	山 振	×	う ち 技 能 労 務 員			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				38,832	0.1	38,832	0.3	内 個 人 均 等 割				86,380	1.7	-	過 疎	○	教 育 公 務 員			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	所 得 割				1,899,950	37.5	-	首 都	○	臨 時 職 員			
地 方 消 費 税 交 付 金				1,104,650	4.1	1,104,650	8.6	法 人 税 割				110,062	2.2	19,067	近 畿	×	等 合 計			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				9,853	0.0	9,853	0.1	固 定 資 産 税				2,384,733	47.1	-	財 政 健 全 化 等	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				2,382,992	47.0	-	指 数 表 選 定	×	特 別 職 等			
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				161,444	3.2	-	財 源 超 過	○	定 数			
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				289,829	5.7	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				19,454	0.1	19,454	0.2	市 町 村 た ば こ 税				289,829	5.7	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
法 人 事 業 税 交 付 金				60,322	0.2	60,322	0.5	鉦 産 産 税				-	-	-	-	-				
地 方 特 例 交 付 金 等				131,269	0.5	131,269	1.0	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-	-	-				
個人住民税減取補填特例交付金				25,023	0.1	25,023	0.2	法 定 外 普 通 税				-	-	-	-	-				
自動車税減取補填特例交付金				5,710	0.0	5,710	0.0	目 的 的 税				16,683	0.3	-	-	-				
軽自動車税減取補填特例交付金				2,518	0.0	2,518	0.0	法 定 目 的 的 税				16,683	0.3	-	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				98,018	0.4	98,018	0.8	内 入 湯 税				16,683	0.3	-	-	-				
地方交付税				7,270,177	26.7	6,096,306	47.5	事 業 所 税				-	-	-	-	-				
内 普 通 交 付 税				6,096,306	22.4	6,096,306	47.5	都 市 計 画 税 等				-	-	-	-	-				
特別交付税				1,173,871	4.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	-	-				
( 一 般 財 源 計 )				13,975,966	51.4	12,802,095	99.8	旧 法 に よ る 税				-	-	-	-	-				
交通安全対策特別交付金				3,863	0.0	3,863	0.0	合 計				5,066,742	100.0	51,318	伝 染 病	×				
分担金・負担金				441,906	1.6	-	-	内 入 湯 税				16,683	0.3	-	-	-				
使用料				123,339	0.5	5,755	0.0	事 業 所 税				-	-	-	-	-				
手数料				83,520	0.3	-	-	都 市 計 画 税 等				-	-	-	-	-				
国庫支出金				4,999,714	18.4	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	-	-				
国有提供交付金				-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	-	-				
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-	-	-				
都道府県支出金				1,817,929	6.7	-	-	合 計				5,066,742	100.0	51,318	伝 染 病	×				
財産収入				19,375	0.1	5,567	0.0	内 入 湯 税				16,683	0.3	-	-	-				
繰上入金				506,628	1.9	-	-	事 業 所 税				-	-	-	-	-				
繰上入金				418,569	1.5	-	-	都 市 計 画 税 等				-	-	-	-	-				
繰上入金				1,135,754	4.2	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	-	-				
諸収入				672,644	2.5	11,026	0.1	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	-	-				
うち減取補填債(特例分)				3,003,633	11.0	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-	-	-				
うち猶予特例債				-	-	-	-	合 計				5,066,742	100.0	51,318	伝 染 病	×				
うち臨時財政対策債				676,133	2.5	-	-	内 入 湯 税				16,683	0.3	-	-	-				
歳入				27,202,840	100.0	12,828,306	100.0	事 業 所 税				-	-	-	-	-				
内 普 通 交 付 税				6,096,306	22.4	6,096,306	47.5	都 市 計 画 税 等				-	-	-	-	-				
特別交付税				1,173,871	4.3	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	-	-				
( 一 般 財 源 計 )				13,975,966	51.4	12,802,095	99.8	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	-	-				
交通安全対策特別交付金				3,863	0.0	3,863	0.0	旧 法 に よ る 税				-	-	-	-	-				
分担金・負担金				441,906	1.6	-	-	合 計				5,066,742	100.0	51,318	伝 染 病	×				
使用料				123,339	0.5	5,755	0.0	内 入 湯 税				16,683	0.3	-	-	-				
手数料				83,520	0.3	-	-	事 業 所 税				-	-	-	-	-				
国庫支出金				4,999,714	18.4	-	-	都 市 計 画 税 等				-	-	-	-	-				
国有提供交付金				-	-	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	-	-				
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )				-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	-	-				
都道府県支出金				1,817,929	6.7	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-	-	-				
財産収入				19,375	0.1	5,567	0.0	合 計				5,066,742	100.0	51,318	伝 染 病	×				
繰上入金				506,628	1.9	-	-	内 入 湯 税				16,683	0.3	-	-	-				
繰上入金				418,569	1.5	-	-	事 業 所 税				-	-	-	-	-				
繰上入金				1,135,754	4.2	-	-	都 市 計 画 税 等				-	-	-	-	-				
諸収入				672,644	2.5	11,026	0.1	水 利 地 益 税 等				-	-	-	-	-				
うち減取補填債(特例分)				3,003,633	11.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	-	-				
うち猶予特例債				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債				676,133	2.5	-	-	合 計				5,066,742	100.0	51,318	伝 染 病	×				
歳入				27,202,840	100.0	12,828,306	100.0	内 入 湯 税				16,683	0.3	-	-	-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)							
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額	4,867,901	5,196,974				
人 員 給 付 費				3,605,911	13.6	2,970,330	2,893,986	21.4	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 需 要 額	10,965,793	10,591,082				
うち職員給付費				2,127,133	8.0	1,607,038	-	-	議 会 費	198,846	0.7	-	198,846	標 準 税 収 入 額 等	6,030,455	6,471,219				
扶公債				4,510,572	17.0	1,099,991	1,089,811	8.1	総 務 費	4,164,014	15.7	200,746	3,485,234	標 準 財 政 規 模	12,802,894	12,363,184				
元利償還金				2,306,513	8.7	2,275,945	2,259,519	16.7	民 生 費	7,555,855	28.5	54,977	3,507,645	財 政 力 指 数	0.47	0.48				
一時借入金				83,374	0.3	78,449	78,449	0.6	衛 生 費	2,511,319	9.5	233,799	1,509,218	実 質 収 支 比 率 (%)	4.7	8.0				
( 義 務 的 経 費 計 )				10,506,372	39.6	6,424,717	6,321,767	46.8	農 林 水 産 業 費	54,418	0.2	-	12,070	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	14.7				
物件維持補修費				3,370,240	12.7	2,051,982	1,516,862	11.2	土 木 費	1,123,727	4.2	551,958	539,137	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
補助等				2,763,584	10.4	2,466,921	1,392,418	10.3	消 防 費	1,321,727	5.0	15,375	705,722	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.5	11.3				
うち一部事務組合負担金				175,126	0.7	175,126	175,126	1.3	教 育 費	2,219,558	8.4	1,098,771	1,070,782	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	41.9	63.8				
繰上入金				2,021,524	7.6	1,714,187	1,679,443	12.4	災 害 復 旧 費	998,718	3.8	46,459	553,965	積 立 金 高	3,415,812	2,989,851				
積立金				1,995,370	7.5	1,495,791	-	-	公 債 費	3,937,176	14.8	2,361,489	1,606,321	現 在 高	2,203,653	1,213,739				
投資・出資金・貸付金				887,237	3.3	374,793	-	-	諸 支 出 金	61,253	0.2	-	14,545	特 定 目 的	2,691,469	2,506,108				
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	2,389,889	9.0	-	2,354,396	地 方 債 現 在 高	24,579,850	23,882,730				
投資的経費				4,624,827	17.4	729,140	-	-	歳 出 合 計	26,536,500	100.0	4,563,574	15,557,881	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	4,924,229	4,713,884				
うち人件費				31,961	0.1	14,699	-	-	合 計	3,407,211	12.8	58,075	30,631	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-				
普通建設事業費				4,563,574	17.2	714,595	-	-	公 営 計 画 院	875,000	3.3	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-				
うち補助				2,694,726	10.2	228,424	-	-	事 業 下 水 道	499,389	1.9	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
うち単独				1,762,929	6.6	475,410	-	-	業 上 水 道	11,298	0.0	-	-	徴 収 率 ・ 計 画	99.0	94.2				
災害復旧事業費				61,253	0.2	14,545	-	-	等 工 業 用 水 道	303,320	1.2	-	-	市 町 村 民 税	99.3	95.5				
事業費				-	-	-	-	-	へ 国民健康保険	11,298	0.0	-	-	純 固 定 資 産 税	98.6	92.2				
歳出合計				26,536,500																

令和3年度 決算状況		令和2年度 平成27年度 増減率 -1.2%		32,349人 32,755人 -1.2%		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 16 富山県		団体名 2060 滑川市		市町村類型 地方交付税種地		1-2																								
歳入の状況 (単位：千円・%)						区分			令和2年度 平成27年度		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																												
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		収入済額		構成比		超過課税分		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		繰上償還		積立金取崩し		実質単年度収支	
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		収入済額		構成比		超過課税分		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		繰上償還		積立金取崩し		実質単年度収支	
地方譲与税		5,087,152		30.6		5,087,152		61.9		3.1		6.844		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		16,621,512		18,411,603		-1,789,091		1,104,200		-1,104,200		1,104,200		1,104,200		1,104,200			
地方交付税		120,610		0.7		120,610		1.5		3.6		6,779		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		15,290,109		17,307,403		-2,017,294		74,225		-74,225		74,225		74,225		74,225			
配当金		3,753		0.0		3,753		0.0		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		1,331,403		1,104,200		227,203		-227,203		227,203		227,203		227,203		227,203			
株式等譲渡所得割交付金		30,016		0.2		30,016		0.4		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		204,720		1,104,200		-899,480		-899,480		-899,480		-899,480		-899,480		-899,480			
分離課税所得割交付金		33,069		0.2		33,069		0.4		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		1,126,683		1,029,975		96,708		-96,708		-96,708		-96,708		-96,708		-96,708			
地方消費税交付金		794,062		4.8		794,062		9.7		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		96,708		248,065		-151,357		-151,357		-151,357		-151,357		-151,357		-151,357			
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		413,899		588,578		-174,679		-174,679		-174,679		-174,679		-174,679		-174,679			
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		255,515		16,738		-238,777		-238,777		-238,777		-238,777		-238,777		-238,777			
自動車取得税交付金		-		-		-		-		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		400,000		518,000		-118,000		-118,000		-118,000		-118,000		-118,000		-118,000			
軽油引取税交付金		-		-		-		-		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		366,122		335,381		31,741		-31,741		-31,741		-31,741		-31,741		-31,741			
自動車税環境性能割交付金		10,503		0.1		10,503		0.1		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		-		-		-		-		-		-		-		-			
法人事業税交付金		81,335		0.5		81,335		1.0		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		-		-		-		-		-		-		-		-			
地方特例交付金等		134,382		0.8		134,382		1.6		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		-		-		-		-		-		-		-		-			
個人住民税減取補填特例交付金		35,698		0.2		35,698		0.4		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		-		-		-		-		-		-		-		-			
自動車税減取補填特例交付金		3,083		0.0		3,083		0.0		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		-		-		-		-		-		-		-		-			
軽自動車税減取補填特例交付金		1,746		0.0		1,746		0.0		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		-		-		-		-		-		-		-		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		93,855		0.6		93,855		1.1		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		-		-		-		-		-		-		-		-			
地方交付税		2,444,446		14.7		1,891,468		23.0		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		-		-		-		-		-		-		-		-			
内通交付税		1,891,468		11.4		1,891,468		23.0		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		-		-		-		-		-		-		-		-			
内特別交付税		552,978		3.3		-		-		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		-		-		-		-		-		-		-		-			
内(一般財源計)		8,739,328		52.6		8,186,350		99.6		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		-		-		-		-		-		-		-		-			
交通安全対策特別交付金		3,719		0.0		3,719		0.0		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		-		-		-		-		-		-		-		-			
使担金・負担金		33,933		0.2		-		-		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		-		-		-		-		-		-		-		-			
使用回数		151,721		0.9		18,135		0.2		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		-		-		-		-		-		-		-		-			
手庫支金		29,328		0.2		-		-		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		-		-		-		-		-		-		-		-			
国庫支出金		3,383,805		20.4		-		-		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		-		-		-		-		-		-		-		-			
国(特別区財調交付金)		-		-		-		-		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		-		-		-		-		-		-		-		-			
都道府県支出金		1,073,380		6.5		-		-		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		-		-		-		-		-		-		-		-			
財産収入		17,541		0.1		1,870		0.0		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		-		-		-		-		-		-		-		-			
繰入金		49,535		0.3		-		-		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		-		-		-		-		-		-		-		-			
繰入金		404,806		2.4		-		-		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		-		-		-		-		-		-		-		-			
繰入金		1,104,200		6.6		-		-		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		-		-		-		-		-		-		-		-			
繰入金		406,416		2.4		12,988		0.2		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		-		-		-		-		-		-		-		-			
繰入金		1,223,800		7.4		-		-		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		-		-		-		-		-		-		-		-			
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		-		-		-		-		-		-		-		-			
うち猶予特例債		-		-		-		-		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		-		-		-		-		-		-		-		-			
うち臨時財政対策債		678,000		4.1		-		-		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		-		-		-		-		-		-		-		-			
歳入合計		16,621,512		100.0		8,223,062		100.0		619		40.5		39.9		5,087,152		100.0		260,253		×		-		-		-		-		-		-		-		-			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																									
人件費		1,661,528		10.9		1,531,034		18.8		16.8		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		4,586,927		4,675,024															
うち職員給与		935,173		6.1		804,679		-		-		区分		139,751		0.9		-		139,751		基準財政需要額		6,481,256		6,230,203															
扶助費		3,726,135		24.4		1,000,086		10.4		10.4		区分		2,612,400		17.1		52,233		2,437,456		標準収入額等		5,793,378		5,918,973															
公債		1,216,425		8.0		1,192,853		10.5		10.5		区分		5,364,566		35.1		19,552		2,391,380		標準財政規模		8,362,945		7,950,246															
元利償還金		1,169,965		7.7		1,146,400		10.0		10.0		区分		1,104,518		7.2		25,309		812,074		財政力指数		0.74		0.76															
一時借入金		46,460		0.3		46,453		0.5		0.5		区分		1,104,518		7.2		25,309		812,074		実質収支比率(%)		13.5		13.0															
内(義務的経費計)		6,604,088		43.2		3,723,973		37.7		37.7		区分		40,817		0.																									



令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	39,638人 40,991人 -3.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	40,497人	40,055人	区分	令和2年国調	平成27年国調	16	2078	地方交付税種地	1-2	
区 分					令 3. 1. 1	40,808人	40,408人	第1次	692	828	富山県 黒都市				
決 算 額					増 減 率	-0.8%	-0.9%	第2次	3.4	4.0					
構 成 比					第3次	8,827	9,056	第1次	43.6	43.6					
経 常 一 般 財 源 等					第3次	10,727	10,876	第2次	53.0	52.4					
構 成 比					市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額				
地 方 税 金					区 分			区 分			歳 入 総 額				
地方譲与税					収入済額			超過課税分			歳 入 総 額				
地方交付金					構成比			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
配当交付金					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
株式等譲渡所得割交付金					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
分離課税所得割交付金					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
地方消費税交付金					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
ゴルフ場利用税交付金					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
特別地方消費税交付金					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
自動車取得税交付金					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
軽油引取税交付金					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
自動車税環境性能割交付金					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
法人事業税交付金					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
地方特例交付金等					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
個人住民税減取補填特例交付金					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
自動車税減取補填特例交付金					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
軽自動車税減取補填特例交付金					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
地方交付税					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
内普通交付税					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
内特別交付税					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
(一般財源計)					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
交通安全対策特別交付金					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
分担金・負担金					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
使用料					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
手数料					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
国庫支出金					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
国有提供交付金					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
(特別区財調交付金)					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
都道府県支出金					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
財産収入					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
繰入金					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
繰上り金					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
繰上り債					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
うち減取補填債(特例分)					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
うち猶予特例債					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
うち臨時財政対策債					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
歳入					収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳 入 総 額				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
区 分					区 分					基準財政収入額		6,605,281		6,804,838	
人件費					区 分					基準財政需要額		10,723,733		10,327,778	
うち職員給与					決算額(A)					(A)のうち		標準税収入額等		8,396,586	
扶助費					構成比					(A)の		標準財政規模		13,560,983	
公債					普通建設事業費					充当一般財源等		財政力指数		0.65	
元利償還金					衛生費					労働費		実質収支比率(%)		6.7	
一時借入金					農林水産業費					土木費		公債費負担比率(%)		15.4	
(義務的経費計)					土木費					消費費		判断実質赤字比率(%)		-	
維持補修費					教育費					災害復旧費		健全実質赤字比率(%)		-	
補助等					公債費					諸支出金		比率化将来負担比率(%)		111.5	
うち一部事務組合負担					前年度繰上充用金					歳出合計		積立金高		1,749,324	
繰上り金					投資・出資金・貸付金					前年度繰上充用金		現在高		537,106	
積立金					前年度繰上充用金					投資的経費		特定目的		1,392,586	
投資・出資金・貸付金					うち人件費					普通建設事業費		地方債現在高		31,343,066	
前年度繰上充用金					うち職員給与					扶助費		物件等購入		483,936	
投資的経費					公債					元利償還金		債務負担行金額(支出予定額)		618,155	
うち人件費					土木費					土木費		物件等購入		1,649,183	
普通建設事業費					土木費					土木費		物件等購入		1,649,183	
うち補助等					土木費					土木費		物件等購入		1,649,183	
うち繰上り金					土木費					土木費		物件等購入		1,649,183	
うち繰上り債					土木費					土木費		物件等購入		1,649,183	
うち臨時財政対策債					土木費					土木費		物件等購入		1,649,183	
歳出合計					土木費					土木費		物件等購入		1,649,183	
歳入					土木費					土木費		物件等購入		1,649,183	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	48,154人 49,000人 -1.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		1-2			
		面 積 度	127.03km <sup>2</sup> 379人	令4.1.1	47,626人	46,962人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	16		2086		地方交付税種地		2-3			
歳入の状況 (単位:千円・%)				令3.1.1	48,088人	47,317人	第1次	1,105	1,294	富山県		砺波市							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第2次	4.4	5.1	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)					
地 方 税	6,844,042	26.5	6,844,042	49.2	市 町 村 税 の 状 況 (単 位: 千 円 ・ %)			第3次	8,818	8,741	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額	25,851,315	29,374,105				
地方譲与税	279,504	1.1	279,504	2.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ○	低 開 発 ○	支 出 総 額		23,740,200	27,566,808					
利子割交付金	5,613	0.0	5,613	0.0	普 通 税	6,829,687	99.8	209,428	旧 工 特 ×	旧 産 炭 ○	歳 入 歳 出 差 引		2,111,115	1,807,297					
配当割交付金	44,752	0.2	44,752	0.3	市 町 村 民 税	6,829,687	99.8	209,428	旧 産 炭 ○	山 振 振 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		191,568	286,351					
株式等譲渡所得割交付金	49,318	0.2	49,318	0.4	内 個 人 均 等 割	3,014,874	44.1	99,241	過 疎 ×	首 都 ×	実 質 収 支		1,919,547	1,520,946					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 割	95,990	1.4	-	中 部 ○	財 政 健 全 化 等 ×	単 年 度 収 支		398,601	466,163					
地方消費税交付金	1,212,165	4.7	1,212,165	8.7	法 人 均 等 割	2,481,931	36.3	-	指 数 表 選 定 ○	指 数 表 選 定 過 ○	繰 上 償 還 金		70	220					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	206,286	3.0	33,656	中 部 ○	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	230,667	3.4	65,585	一 般 職 員 計	特 別 職 等 定	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	3,294,969	48.1	110,187	一 般 職 員 計	特 別 職 等 定	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	3,261,749	47.7	110,187	一 般 職 員 計	特 別 職 等 定	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
自動車税環境性能割交付金	23,936	0.1	23,936	0.2	市 町 村 た ば こ 税	169,678	2.5	-	一 般 職 員 計	特 別 職 等 定	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
法人事業税交付金等	157,937	0.6	157,937	1.1	市 町 村 た ば こ 税	350,166	5.1	-	一 般 職 員 計	特 別 職 等 定	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
個人住民税減取補填特例交付金	32,675	0.1	32,675	0.2	鉦 産 産 税	-	-	-	一 般 職 員 計	特 別 職 等 定	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
自動車税減取補填特例交付金	7,025	0.0	7,025	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員 計	特 別 職 等 定	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
軽自動車税減取補填特例交付金	2,632	0.0	2,632	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 計	特 別 職 等 定	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	115,605	0.4	115,605	0.8	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 計	特 別 職 等 定	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
地方交付税	6,369,185	24.6	5,147,636	37.0	目 的 的 税	14,355	0.2	-	一 般 職 員 計	特 別 職 等 定	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
普通交付税	5,147,636	19.9	5,147,636	37.0	法 定 目 的 的 税	14,355	0.2	-	一 般 職 員 計	特 別 職 等 定	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
特別交付税	1,221,549	4.7	-	-	内 入 湯 税	14,355	0.2	-	一 般 職 員 計	特 別 職 等 定	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
(一般財源計)	15,084,305	58.4	13,862,756	99.7	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 計	特 別 職 等 定	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
交通安全対策特別交付金	5,797	0.0	5,797	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 計	特 別 職 等 定	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
分担金・負担金	23,516	0.1	-	-	水 利 地 益 料	-	-	-	一 般 職 員 計	特 別 職 等 定	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
使用料	230,246	0.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員 計	特 別 職 等 定	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
手数料	190,745	0.7	565	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 計	特 別 職 等 定	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
国庫支出金	4,276,024	16.5	-	-	合 計	6,844,042	100.0	209,428	一 般 職 員 計	特 別 職 等 定	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	内 入 湯 税	14,355	0.2	-	一 般 職 員 計	特 別 職 等 定	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 計	特 別 職 等 定	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
都道府県支出金	1,290,654	5.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 計	特 別 職 等 定	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
財産収入	127,962	0.5	1,020	0.0	水 利 地 益 料	-	-	-	一 般 職 員 計	特 別 職 等 定	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
寄附金	244,589	0.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員 計	特 別 職 等 定	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
繰上入金	599,229	2.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 計	特 別 職 等 定	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
繰上入金	1,807,297	7.0	-	-	合 計	6,844,042	100.0	209,428	一 般 職 員 計	特 別 職 等 定	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
繰上入金	529,351	2.0	35,406	0.3	内 入 湯 税	14,355	0.2	-	一 般 職 員 計	特 別 職 等 定	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
諸地方債	1,441,600	5.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 計	特 別 職 等 定	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 計	特 別 職 等 定	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-	水 利 地 益 料	-	-	-	一 般 職 員 計	特 別 職 等 定	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
うち臨時財政対策債	649,400	2.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員 計	特 別 職 等 定	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
歳入	25,851,315	100.0	13,905,544	100.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 計	特 別 職 等 定	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
歳入	25,851,315	100.0	13,905,544	100.0	合 計	6,844,042	100.0	209,428	一 般 職 員 計	特 別 職 等 定	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	6,487,366	6,703,677	基 準 財 政 需 要 額	11,635,002	11,391,278	標 準 税 収 入 額 等	8,148,051	8,440,827
人 員	3,839,508	16.2	3,472,377	3,233,418	22.2	議 会 費	187,080	0.8	-	187,045	標 準 財 政 規 模	14,190,229	13,798,746	標 準 財 政 規 模	14,190,229	13,798,746	財 政 力 指 数	0.58	0.79
うち職員	2,432,037	10.2	2,142,971	-	-	総 務 費	2,544,903	10.7	114,430	1,902,062	実 質 収 支 比 率 (%)	13.5	11.0	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.6	16.0	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.6	16.0
扶助費	3,973,451	16.7	967,973	961,699	6.6	民 生 費	7,907,912	33.3	413,208	4,057,589	判 断 率 化	29.1	45.7	積 立 金 高	2,711,843	2,711,773	積 立 金 高	973,281	1,522,519
公債	3,342,786	14.1	3,286,461	2,736,461	18.8	衛 生 費	2,657,355	11.2	31,310	2,074,984	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	298,749	1,913,927	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,913,927	2,961,203	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,913,927	2,961,203
元利償還金	3,256,193	13.7	3,199,868	2,649,868	18.2	農 林 水 産 業 費	928,891	3.9	335,783	391,700	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	298,749	1,913,927	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,913,927	2,961,203	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,913,927	2,961,203
元利償還金	86,584	0.4	86,584	86,584	0.6	商 工 費	786,102	3.3	1,098,039	1,420,502	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	298,749	1,913,927	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,913,927	2,961,203	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,913,927	2,961,203
一時借入金	9	0.0	9	9	0.0	消 防 費	780,354	3.3	64,485	707,583	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	298,749	1,913,927	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,913,927	2,961,203	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,913,927	2,961,203
(義務的経費計)	11,155,745	47.0	7,726,811	6,931,578	47.6	教 育 費	2,048,295	8.6	153,460	1,858,810	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	298,749	1,913,927	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,913,927	2,961,203	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,913,927	2,961,203
物件修繕費	3,112,205	13.1	2,395,734	1,893,632	13.0	災 害 復 旧 費	3,416	0.0	-	3,416	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	298,749	1,913,927	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,913,927	2,961,203	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,913,927	2,961,203
維持補修費	531,195	2.2	363,760	108,101	0.7	公 債 費	3,342,786	14.1	-	3,286,461	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	298,749	1,913,927	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,913,927	2,961,203	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,913,927	2,961,203
補助等	4,666,4																		



令和3年度 決算状況		令和2年度 平成27年度 増減率		28,983人 30,399人 -4.7%		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 16		団体名 2094		市町村類型 地方交付税種地		I-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積 134.07km <sup>2</sup> 216人		増減率 -1.6%		増減率 -1.4%		区分 令和2年度 平成27年度			富山県		小矢部市		2-3					
区分		決算額		構成比		經常一般財源等 構成比		第1次 4.6 5.0			第2次 5,096 35.1		第3次 9,077 9,433		区分		令和3年度(千円) 令和2年度(千円)			
地方譲与税	4,582,432	27.7	4,582,432	50.2																
地方交付金	193,007	1.2	193,007	2.1																
配当交付金	3,152	0.0	3,152	0.0																
株式等譲渡所得割交付金	25,110	0.2	25,110	0.3																
分離課税所得割交付金	27,629	0.2	27,629	0.3																
地方消費税交付金	741,477	4.5	741,477	8.1																
ゴルフ場利用税交付金	38,356	0.2	38,356	0.4																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																
自動車取得税交付金	-	-	-	-																
軽油引取税交付金	-	-	-	-																
自動車税環境性能割交付金	16,469	0.1	16,469	0.2																
法人事業税交付金	53,841	0.3	53,841	0.6																
地方特例交付金等	116,166	0.7	116,166	1.3																
個人住民税減取補填特例交付金	17,035	0.1	17,035	0.2																
自動車税減取補填特例交付金	4,834	0.0	4,834	0.1																
軽自動車税減取補填特例交付金	1,613	0.0	1,613	0.0																
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	92,684	0.6	92,684	1.0																
地方交付税	4,090,758	24.7	3,313,595	36.3																
内普通交付税	3,313,595	20.0	3,313,595	36.3																
特別交付税	777,163	4.7	-	-																
震災復興特別交付金	-	-	-	-																
(一般財源計)	9,888,397	59.8	9,111,234	99.8																
交通安全対策特別交付金	3,979	0.0	3,979	0.0																
分担金・負担金	22,358	0.1	-	-																
使用料	121,665	0.7	459	0.0																
手数料	69,740	0.4	304	0.0																
国庫支出金	3,109,512	18.8	-	-																
国有提供交付金	-	-	-	-																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	1,301,117	7.9	-	-																
財産収入	148,478	0.9	14	0.0																
附属入金	70,039	0.4	-	-																
繰入金	42,477	0.3	-	-																
繰越入金	379,418	2.3	-	-																
諸収入	395,881	2.4	10,620	0.1																
地方債	989,400	6.0	-	-																
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち猶予特例債	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	451,500	2.7	-	-																
歳入	16,542,461	100.0	9,126,610	100.0																
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)							
人	件	2,199,704	14.1	1,926,632	1,737,542	18.1	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,149,492	4,244,256						
うち	職員	1,380,172	8.9	1,142,648	-	-	議会	167,788	1.1	-	167,286	基準財政需要額	7,463,087	7,099,948						
扶	助	2,450,102	15.7	603,404	598,610	6.2	総務	2,442,613	15.7	775,301	1,684,753	標準税収入額等	5,230,054	5,352,431						
公	債	1,445,984	9.3	1,411,679	1,411,679	14.7	民生	5,136,823	33.0	359,674	2,594,449	標準財政規模	9,166,306	8,668,393						
元	利償還金	1,366,655	8.8	1,332,360	1,332,360	13.9	衛生	1,168,426	7.5	21,756	773,895	財政力指数	0.59	0.60						
利	子	79,323	0.5	79,313	79,313	0.8	労働	22,437	0.1	-	7,437	実質収支比率(%)	10.4	3.8						
一	時借入金	6	0.0	6	6	0.0	農林水産業	860,749	5.5	217,852	283,108	公債費負担比率(%)	12.6	13.6						
(	義務的経費計)	6,095,790	39.2	3,941,715	3,747,831	39.1	土木	398,544	2.6	57,869	273,173	健全実質赤字比率(%)	-	-						
物	件	2,124,985	13.6	1,379,682	1,275,423	13.3	土木	1,941,339	12.5	605,298	1,357,417	健全実質公債費比率(%)	14.1	14.9						
維	持	357,173	2.3	326,878	276,266	2.9	消防	544,959	3.5	10,962	498,774	率化将来負担比率(%)	169.5	196.7						
補	助	2,822,330	18.1	2,403,825	1,550,037	16.2	教育	1,420,169	9.1	311,215	1,167,238	積立金高	730,489	512,679						
うち	一部事務組合負担	670,148	4.3	640,301	584,470	6.1	災害復旧	20,380	0.1	-	3,670	減債	125,535	25,535						
繰	出	1,206,092	7.7	1,040,707	1,019,862	10.6	公債	1,445,986	9.3	-	1,411,681	現在高	254,847	241,953						
積	立	372,782	2.4	329,181	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	18,278,891	18,656,146						
投資	・	210,754	1.4	71,194	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金高	730,489	512,679						
前	年	-	-	-	-	-	歳出合計	15,570,213	100.0	2,359,927	10,222,881	減債	125,535	25,535						
投	資	2,380,307	15.3	729,699	7,869,419	82.2%	公営	2,164,255	14.5	51,351	39,225	現在高	254,847	241,953						
う	ち	38,033	0.2	35,106	-	-	下水道	850,000	5.5	-	-	物件等購入	2,545,000	2,430,920						
内	普	2,359,927	15.2	726,029	82.2%	(86.2%)	下水道	108,163	0.7	-	-	債保証・補償	833,532	1,249,487						
う	ち	1,504,156	9.7	336,343	-	-	工業用水道	-	-	-	-	その他	-	-						
う	ち	645,378	4.1	343,056	-	-	等	-	-	-	-	取現率・計	-	-						
災	害	20,380	0.1	3,670	-	-	国民健康保険	174,727	1.1	102	102	合計	99.4	97.3						
失	業	-	-	-	-	-	状況	-	-	-	-	市町村民税	99.5	97.9						
歳	出	15,570,213	100.0	10,222,881	11,195,129	82.2%	その他	1,031,365	6.8	373	373	純固定資産税	99.3	96.7						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	47,937人 51,327人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2	
		増減率		-6.6%	令4.1.1	48,624人	47,781人	区分	令和2年国調	平成27年国調	16	2108			
		面積	積度	668.64km <sup>2</sup>	令3.1.1	49,492人	48,606人	第1次	1,675	1,883	富山県		南砺市	地方交付税種地	2-2
		人口	増減率	72人		-1.8%	-1.7%	第2次	6.6	7.0					
								第3次	9,322	10,014					
									36.8	37.2					
									14,334	15,030					
									56.6	55.8					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
地方譲与税	6,536,619	16.8	6,536,619	29.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	収入 歳入 歳出 差引 翌年度に繰越すべき財 源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	38,887,528	42,004,839			
地方割交付金	417,937	1.1	417,937	1.9	普通税	6,530,164	99.9	165,729	旧工特×		36,711,101	40,218,180			
配当割交付金	4,877	0.0	4,877	0.0	市町村民税	6,530,164	99.9	165,729	低開発○		2,176,427	1,786,659			
株式等譲渡所得割交付金	38,893	0.1	38,893	0.2	内 個人均等割	2,571,293	39.3	43,625	旧産炭○		116,099	345,079			
分離課税所得割交付金	42,650	0.1	42,650	0.2	内 所得割	98,008	1.5	-	山振○		2,060,328	1,441,580			
地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	2,102,146	32.2	-	過疎○		618,748	-11,336			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	169,619	2.6	29,232	首○		388,802	156,223			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 うち純固定資産税	201,520	3.1	14,393	近畿○		-	-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内 軽自動車税	3,549,136	54.3	122,104	中○		322,990	180,711			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 市町村たばこ税	3,425,228	52.4	122,104	財政健全化等○		684,560	-35,824			
自動車税環境性能割交付金	33,862	0.1	33,862	0.2	内 鉱産税	185,595	2.8	-	指数表選定○		-	-			
法人事業税交付金	84,304	0.2	84,304	0.4	内 法定外普通税	224,140	3.4	-	財源超過○		-	-			
地方特例交付金等	144,979	0.4	144,979	0.7	内 目的税	6,455	0.1	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
個人住民税減取補填特例交付金	24,053	0.1	24,053	0.1	内 入湯税	6,455	0.1	-	議員公務災害×		し尿処理○	1	23.04.01	8,900	
自動車税減取補填特例交付金	9,939	0.0	9,939	0.0	内 事業所税	-	-	-	非常勤公務災害○		ごみ処理○	1	23.04.01	7,200	
軽自動車税減取補填特例交付金	2,635	0.0	2,635	0.0	内 都市計画税	-	-	-	退職手当○	火葬場×	1	23.04.01	6,200		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	108,352	0.3	108,352	0.5	内 水利地益税等	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	1	16.11.01	4,600		
地方交付税	15,601,631	40.1	13,249,595	60.5	内 法定外目的税	-	-	-	税務事務○	小学校×	1	16.11.01	4,100		
内 普通交付税	13,249,595	34.1	13,249,595	60.5	内 旧法による税	-	-	-	老人福祉○	中学校×	16	16.11.01	3,800		
特別交付税	2,352,036	6.0	-	-	合 計	6,536,619	100.0	165,729	伝染病×	その他○	-	-	-		
(一般財源計)	24,178,915	62.2	21,826,879	99.7	内 入湯税	6,455	0.1	-	議員公務災害×	し尿処理○	1	23.04.01	8,900		
交通安全対策特別交付金	6,116	0.0	6,116	0.0	内 事業所税	-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	1	23.04.01	7,200		
分担金・負担金	54,407	0.1	-	-	内 都市計画税	-	-	-	退職手当○	火葬場×	1	23.04.01	6,200		
使途用数	295,039	0.8	27,018	0.1	内 水利地益税等	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	1	16.11.01	4,600		
手続料	64,877	0.2	-	-	内 法定外目的税	-	-	-	税務事務○	小学校×	1	16.11.01	4,100		
国庫支出金	4,696,834	12.1	-	-	内 旧法による税	-	-	-	老人福祉○	中学校×	16	16.11.01	3,800		
国庫提供交付金	-	-	-	-	合 計	6,536,619	100.0	165,729	伝染病×	その他○	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入湯税	6,455	0.1	-	議員公務災害×	し尿処理○	1	23.04.01	8,900		
都道府県支出金	2,114,018	5.4	-	-	内 事業所税	-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	1	23.04.01	7,200		
財産収入	202,663	0.5	29,798	0.1	内 都市計画税	-	-	-	退職手当○	火葬場×	1	23.04.01	6,200		
寄附金	94,769	0.2	-	-	内 水利地益税等	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	1	16.11.01	4,600		
繰入金	1,095,993	2.8	-	-	内 法定外目的税	-	-	-	税務事務○	小学校×	1	16.11.01	4,100		
繰越金	1,786,659	4.6	-	-	内 旧法による税	-	-	-	老人福祉○	中学校×	16	16.11.01	3,800		
諸収入	944,958	2.4	108	0.0	内 合 計	6,536,619	100.0	165,729	伝染病×	その他○	-	-	-		
地方債	3,352,280	8.6	-	-	内 入湯税	6,455	0.1	-	議員公務災害×	し尿処理○	1	23.04.01	8,900		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 事業所税	-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	1	23.04.01	7,200		
うち猶予特例債	-	-	-	-	内 都市計画税	-	-	-	退職手当○	火葬場×	1	23.04.01	6,200		
うち臨時財政対策債	695,480	1.8	-	-	内 水利地益税等	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	1	16.11.01	4,600		
歳入	38,887,528	100.0	21,889,919	100.0	内 法定外目的税	-	-	-	税務事務○	小学校×	1	16.11.01	4,100		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	90,742人 92,308人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3		
		増減率		-1.7%	令4.1.1	91,780人	89,046人	区分	令和2年国調	平成27年国調	16	2116	地方交付税種地	1-4		
		面積	積度	109.44km <sup>2</sup> 829人	令3.1.1	92,329人	89,575人	第1次	983	1,099						
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	2.1	2.4						
								第3次	14,094	14,449						
									30.8	31.4						
									30,670	30,472						
									67.0	66.2						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
地方譲与税	15,292,730	31.9	15,292,730	58.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	○	歳入総額	47,932,687	57,784,306			
地方交付金	383,748	0.8	383,748	1.5	普通	15,271,613	99.9	857,883	低開発	×	歳出総額	45,617,480	56,156,061			
配当交付金	10,182	0.0	10,182	0.0	法定普通	15,271,613	99.9	857,883	旧産炭	×	引当	2,315,207	1,628,245			
株式等譲渡所得割交付金	81,379	0.2	81,379	0.3	市町村	6,007,834	39.3	303,364	山振	×	翌年度に繰越すべき財源	523,771	297,593			
分離課税所得割交付金	89,540	0.2	89,540	0.3	内				過疎	×	実質収支	1,791,436	1,330,652			
地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等	175,780	1.1	-	首	×	単年度収支	460,784	167,550			
ゴルフ場利用税交付金	2,264,917	4.7	2,264,917	8.6	所得割	4,625,834	30.2	-	近畿	×	繰上債還金	15,230	788,352			
特別地方消費税交付金	47,159	0.1	47,159	0.2	法人均等	331,846	2.2	54,704	中	○	積立金取崩し額	-	190,000			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税割	874,374	5.7	248,660	財政健全化等	×	実質単年度収支	476,014	765,902			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産	8,380,407	54.8	554,519	指数表選定	×	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
自動車税環境性能割交付金	30,087	0.1	30,087	0.1	うち純固定資産	8,327,306	54.5	554,519	財源超過	×	一般職員	615	1,885,590	3,066		
法人事業税交付金	202,454	0.4	202,454	0.8	軽自動車	311,953	2.0	-	退職手当	○	うち消防職員	111	337,218	3,038		
地方特例交付金等	295,978	0.6	295,978	1.1	市町村たばこ	571,419	3.7	-	事務機共同	×	うち技能労務員	28	81,928	2,926		
個人住民税減取補填特例交付金	85,964	0.2	85,964	0.3	鉱産	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	11	36,591	3,326		
自動車税減取補填特例交付金	8,831	0.0	8,831	0.0	特別土地保有	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	5,177	0.0	5,177	0.0	法定外普通	-	-	-	伝染病	×	計	626	1,922,181	3,071		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	196,006	0.4	196,006	0.7	法的	21,117	0.1	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	9,052,699	18.9	7,546,881	28.6	内	21,117	0.1	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	9,260
内	7,546,881	15.7	7,546,881	28.6	事業所	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	7,540
特別交付税	1,505,818	3.1	-	-	都市計画	-	-	-	退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	6,700
(一般財源計)	27,750,873	57.9	26,245,055	99.6	水利地益	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会長	1	20.04.01	5,150
交通安全対策特別交付金	12,968	0.0	12,968	0.0	法定外目的	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	20.04.01	4,560
分担金・負担金	114,118	0.2	-	-	旧法による	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会	20	20.04.01	4,270
使費用	360,041	0.8	50,720	0.2	合	15,292,730	100.0	857,883	伝染病	×	その他	○				
手数料	308,726	0.6	79	0.0												
国庫支出金	8,815,578	18.4	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	2,456,502	5.1	-	-												
財産収入	303,668	0.6	15,451	0.1												
寄附金	357,504	0.7	-	-												
繰入金	204,145	0.4	-	-												
繰越金	1,628,245	3.4	-	-												
諸収入	1,489,719	3.1	26,400	0.1												
地方債	4,130,600	8.6	-	-												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち猶予特例債	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	947,600	2.0	-	-												
歳入	47,932,687	100.0	26,350,673	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	13,309,091	13,785,268			
人件費	5,232,845	11.5	4,918,324	4,799,476	17.6	区			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	20,875,738	20,318,251			
うち職員給与	3,330,225	7.3	3,015,704	-	-	議会費	246,749	0.5	-	246,510	標準税収入額等	16,876,728	17,525,902			
扶助費	9,060,657	19.9	2,401,760	2,385,753	8.7	総務費	5,496,270	12.0	510,813	4,424,712	標準財政規模	26,142,361	25,312,300			
債	5,402,475	11.8	5,361,129	5,361,129	19.6	民生費	14,520,395	31.8	264,788	6,835,546	財政力指数	0.67	0.66			
元利償還金	5,107,105	11.2	5,065,759	5,065,759	18.6	衛生費	5,200,360	11.4	1,421,455	2,841,561	実質収支比率(%)	6.9	5.3			
一時借入金	295,309	0.6	295,309	295,309	1.1	労働費	87,377	0.2	-	4,777	公債費負担比率(%)	16.8	16.8			
(義務的経費計)	19,695,977	43.2	12,681,213	12,546,358	46.0	農林水産業費	869,198	1.9	121,203	563,073	健全実質赤字比率(%)	-	-			
物件修繕費	6,982,630	15.3	5,393,087	4,295,301	15.7	商工費	1,634,647	3.6	106,552	1,048,507	断全実質赤字比率(%)	-	-			
維持補助費	1,228,207	2.7	1,115,009	531,595	1.9	土木費	5,468,435	12.0	1,443,852	4,159,320	比率化将来負担比率(%)	8.8	8.8			
補助等	4,974,150	10.9	4,257,846	3,580,348	13.1	消費費	1,093,305	2.4	85,041	980,497	積立金高	4,567,706	4,552,476			
うち一部事務組合負担	25,789	0.1	25,789	25,569	0.1	教育費	5,598,269	12.3	2,767,405	3,151,107	現在高	1,762,997	788,478			
繰出金	3,270,139	7.2	2,744,487	2,704,753	9.9	災害復旧費	-	-	-	-	特定目的	4,984,510	4,940,888			
積立金	1,237,516	2.7	990,361	-	-	公債費	5,402,475	11.8	-	5,361,129	地方債現在高	62,846,267	63,822,772			
投資・出資金・貸付金	1,507,752	3.3	896,432	1,522	0.0	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-			
投資的経費	6,721,109	14.7	1,538,304	1,538,304	5.5	歳出合計	45,617,480	100.0	6,721,109	29,616,739	債務負担行方額(支出予定額)	8,184,403	8,596,468			
うち人件費	138,970	0.3	138,970	23,659,877	50.0	繰合	6,409,100	14.2	32,505	-17,945	実質的なもの	-	-			
内	6,721,109	14.7	1,538,304	1,538,304	5.5	営下水計	2,277,997	5.0	国民健康保険	10,410	収益事業収入	-	-			
うち補助	3,925,430	8.6	279,619	279,619	0.6	事病	809,778	1.8	加入世帯数(世帯)	15,735	土地開発基金現在高	-	-			
うち単独	2,592,295	5.7	1,197,301	1,197,301	2.5	業上水道	51,186	0.1	被保険者数(人)	93	徴収率・計	99.6	97.8			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等工業用水道	-	-	被保険者1人当り	380	合	99.4	97.6			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	へ国民健康保険	504,327	1.1	保険料収入額	93	市町村民税	99.5	97.5			
歳出合計	45,617,480	100.0	29,616,739	31,931,946	69.5	出その他	2,765,812	6.0	国庫支出金	-	純固定資産税	99.6	97.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	3,132人 2,982人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2												
		増減率	5.0%	令4.1.1 3,274人	令3.1.1 3,212人	3,235人 3,173人	区分	令和2年国調	平成27年国調	16	3210	富山県	舟橋村	地方交付税種地	2-3											
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積	3.47km <sup>2</sup>	増減率	1.9%	2.0%	第1次	51	67	区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)													
		人口	903人	増減率			第2次	2.9	4.2	分																
							第3次	600	490	区																
								34.5	30.9	分																
								1,086	1,028	分																
								62.5	64.9	分																
歳入の状況 (単位:千円・%)		決算額			構成比			構成比			歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額											
地方譲与税		402,667	17.5	402,667	30.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況			2,303,382		2,425,942												
地方交付金		10,490	0.5	10,490	0.8	区分			収入済額			2,083,511		2,277,720												
配当交付金		399	0.0	399	0.0	収入済額			構成比			219,871		148,222												
株式等譲渡所得割交付金		3,206	0.1	3,206	0.2	超過課税分			旧新産			22,610		35,977												
分離課税所得割交付金		3,522	0.2	3,522	0.3	旧工特			低開発			197,261		112,245												
地方消費税交付金		-	-	-	-	旧産炭			山振			84,932		64,037												
ゴルフ場利用税交付金		67,999	3.0	67,999	5.1	内			過疎			100,000		-												
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	個人均等割			首			-		-												
自動車取得税交付金		-	-	-	-	所得割			近畿			-		-												
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人税割			中			-		-												
自動車税環境性能割交付金		913	0.0	913	0.1	固定資産税			財政健全化等			-		-												
法人事業税交付金		3,649	0.2	3,649	0.3	うち純固定資産税			指数表選定			-		-												
地方特例交付金等		8,718	0.4	8,718	0.7	軽自動車税			財源超過			-		-												
個人住民税減取補填特例交付金		5,206	0.2	5,206	0.4	市町村たばこ税			一般職			-		-												
自動車税減取補填特例交付金		268	0.0	268	0.0	鉱産税			うち一般職			-		-												
軽自動車税減取補填特例交付金		154	0.0	154	0.0	特別土地保有税			うち一般職			-		-												
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		3,090	0.1	3,090	0.2	法定外普通税			うち一般職			-		-												
地方交付税		881,535	38.3	817,025	61.3	法定外普通税			うち一般職			-		-												
内		817,025	35.5	817,025	61.3	目的税			うち一般職			-		-												
特別交付税		64,510	2.8	-	-	内			議員公務災害			-		-												
(一般財源計)		1,383,098	60.0	1,318,588	99.0	事業所税			非常勤公務災害			-		-												
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	都市計画税			退職手当			-		-												
分担金・負担金		176	0.0	-	-	水利地益税等			事務機共同			-		-												
使用料		37,002	1.6	5,685	0.4	法定外目的税			税務事務			-		-												
手数料		1,507	0.1	-	-	旧法による税			老人福祉			-		-												
国庫支出金		421,067	18.3	-	-	合			伝染病			-		-												
国有提供交付金		-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)												
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	区			決算額(A)			構成比			(A)のうち			(A)の								
都道府県支出金		127,559	5.5	-	-	区			普通建設事業費			普通建設事業費			充当一般財源等			基準財政収入額			368,962			375,785		
財産収入		4,695	0.2	4,390	0.3	区			民生費			民生費			民生費			基準財政需要額			1,185,987			1,038,517		
繰入金		19,466	0.8	-	-	区			衛生費			衛生費			衛生費			標準税収入額等			461,885			470,490		
繰越金		98,306	4.3	-	-	区			労働費			労働費			労働費			標準財政規模			1,339,302			1,174,228		
諸地方債		33,514	1.5	3,419	0.3	区			農林水産業費			農林水産業費			農林水産業費			財政力指数			0.35			0.37		
うち減取補填債(特例分)		176,992	7.7	-	-	区			土木費			土木費			土木費			実質収支比率(%)			14.7			9.6		
うち猶予特例債		-	-	-	-	区			土木費			土木費			土木費			公債費負担比率(%)			10.2			10.8		
うち臨時財政対策債		60,392	2.6	-	-	区			土木費			土木費			土木費			判断実質赤字比率(%)			-			-		
歳入合計		2,303,382	100.0	1,332,082	100.0	区			土木費			土木費			土木費			断結実質赤字比率(%)			-			-		
						区			土木費			土木費			土木費			比全実質公債費比率(%)			10.3			11.1		
						区			土木費			土木費			土木費			率化将来負担比率(%)			74.0			104.8		
						区			土木費			土木費			土木費			積立金高			705,000			555,000		
						区			土木費			土木費			土木費			現在高			5,356			5,356		
						区			土木費			土木費			土木費			特定目的			52,514			46,828		
						区			土木費			土木費			土木費			地方債現在高			1,979,774			1,963,907		
						区			土木費			土木費			土木費			債務負担行額(支出予定額)			3,143			8,693		
						区			土木費			土木費			土木費			物件等購入保証・補償その他実質的なもの			-			-		
						区			土木費			土木費			土木費			収益事業収入			-			-		
						区			土木費			土木費			土木費			土地開発基金現在高			33,200			33,200		
						区			土木費			土木費			土木費			徴収率・計			99.8			99.2		
						区			土木費			土木費			土木費			市町村民税			99.9			99.2		
						区			土木費			土木費			土木費			純固定資産税			99.8			98.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	19,351人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-1
				口	平成27年国調	20,930人	令 4. 1. 1	19,638人	19,390人	区分	令和2年国調	平成27年国調	16	3228		
				増減率		-7.5%	令 3. 1. 1	19,959人	19,706人	第 1 次	414	460	富山県	上市町	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位：千円・%)				面積	積度	236.71km <sup>2</sup>	増減率	-1.6%	-1.6%	第 2 次	4.2	4.4				
				人口		82人				第 3 次	3,683	3,862				
											37.7	37.0				
											5,670	6,108				
											58.1	58.6				
区 分				決算額 構成比 經常一般財源等 構成比			市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地 方 税 金				2,577,656	22.3	2,577,656	38.9							11,533,496	12,931,767	
地方譲与税				122,269	1.1	122,269	1.8							11,142,316	12,535,115	
配当金				2,037	0.0	2,037	0.0							391,180	396,652	
株式等譲渡所得割交付金				16,282	0.1	16,282	0.2							60,222	83,059	
分離課税所得割交付金				17,876	0.2	17,876	0.3							330,958	313,593	
地方消費税交付金				-	-	-	-							17,365	55,561	
ゴルフ場利用税交付金				489,086	4.2	489,086	7.4							49	580	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-							-	-	
自動車取得税交付金				-	-	-	-							-	-	
軽油引取税交付金				-	-	-	-							-	-	
自動車税環境性能割交付金				10,327	0.1	10,327	0.2							17,414	56,141	
法人事業税交付金				50,289	0.4	50,289	0.8							-	-	
地方特例交付金等				61,318	0.5	61,318	0.9							-	-	
個人住民税減収補填特例交付金				11,808	0.1	11,808	0.2							-	-	
自動車税減収補填特例交付金				3,031	0.0	3,031	0.0							-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金				1,145	0.0	1,145	0.0							-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				45,334	0.4	45,334	0.7							-	-	
地方交付税				3,918,921	34.0	3,255,690	49.2							-	-	
内 通 交 付 税				3,255,690	28.2	3,255,690	49.2							-	-	
特 別 交 付 税				663,231	5.8	-	-							-	-	
内 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-							-	-	
( 一 般 財 源 計 )				7,266,061	63.0	6,602,830	99.7							-	-	
交通安全対策特別交付金				1,756	0.0	1,756	0.0							-	-	
分担金・負担金				94,202	0.8	-	-							-	-	
使用料				118,155	1.0	11,023	0.2							-	-	
手数料				9,669	0.1	-	-							-	-	
国庫支出金				1,948,581	16.9	-	-							-	-	
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-							-	-	
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )				-	-	-	-							-	-	
都道府県支出金				650,042	5.6	-	-							-	-	
財産収入				21,031	0.2	4,763	0.1							-	-	
繰入金				43,330	0.4	-	-							-	-	
繰入金				34,737	0.3	-	-							-	-	
繰入金				396,652	3.4	-	-							-	-	
繰入金				325,028	2.8	3,474	0.1							-	-	
地方債				624,252	5.4	-	-							-	-	
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-							-	-	
うち猶予特例債				-	-	-	-							-	-	
うち臨時財政対策債				345,452	3.0	-	-							-	-	
歳入合計				11,533,496	100.0	6,623,846	100.0							-	-	
性的質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
人 員 費				1,398,378	12.6	1,279,452	19.3	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,440,165	2,579,709	
うち職員給与				760,330	6.8	669,032	-	区 分			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	5,695,855	5,444,007	
扶 助 費				1,820,448	16.3	434,115	6.5	議 会 費	87,961	0.8	-	-	標準税収入額等	3,040,580	3,241,478	
公 債 費				1,003,840	9.0	919,128	13.9	総 務 費	1,140,478	10.2	26,965	982,741	標準財政規模	6,641,722	6,410,285	
内 元 利 償 還 金				973,468	8.7	888,756	13.4	民 生 費	3,352,926	30.1	44,962	1,695,298	財政力指数	0.46	0.47	
子 利 子				30,371	0.3	30,371	0.4	衛 生 費	1,327,865	11.9	7,943	1,083,801	実質収支比率(%)	5.0	4.9	
内 一 時 借 入 金 利 子				1	0.0	1	0.0	労 働 費	41,803	0.4	-	18,803	公債費負担比率(%)	10.9	11.3	
( 義 務 的 経 費 計 )				4,222,666	37.9	2,632,695	40.0	農 林 水 産 業 費	474,914	4.3	166,799	297,431	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物 件 費				1,533,713	13.8	1,152,997	17.4	商 工 費	322,655	2.9	41,232	182,800	断続実質赤字比率(%)	-	-	
維 持 補 修 費				276,873	2.5	231,887	3.5	土 木 費	1,625,868	14.6	456,215	1,233,979	比率化将来負担比率(%)	14.9	15.3	
補 助 費 等				2,027,759	18.2	1,845,451	27.9	消 防 費	322,705	2.9	8,992	298,754	率化将来負担比率(%)	69.9	93.0	
うち一部事務組合負担金				476,311	4.3	461,390	7.0	教 育 費	1,441,292	12.9	145,847	1,266,454	積立金高	1,280,293	1,280,244	
繰 出 金				1,160,907	10.4	1,020,600	15.4	災 害 復 旧 費	9	0.0	-	-	現在高	805,605	710,920	
積 立 金				630,638	5.7	593,665	9.0	公 債 費	1,003,840	9.0	-	919,128	特定目的	1,191,360	690,193	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				390,796	3.5	237,396	3.6	諸 支 出 金	-	-	-	-	地方債現在高	8,001,498	8,350,714	
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債務負担行方額(支出予定額)	172,649	91,735	
投 資 的 経 費				898,964	8.1	352,468	5.3	歳 出 合 計	11,142,316	100.0	898,955	8,067,159	物件等購入償還・補償その他実質的なもの	-	-	
うち人件費				11,798	0.1	11,798	0.2	内 繰 出 金	2,363,574	21.4	731,128	690,828	収 益 事 業 収 入	-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費				898,955	8.1	352,459	5.3	合 計	731,128	6.6	731,128	690,828	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
うち補助費				317,905	2.9	322,816	4.9	事 業 上 水 道 等 介 護 サ ー ビ ス へ 国 民 健 康 保 険 の 他	690,828	6.2	9,711	1,598	徴 収 率 ・ 計 画	99.2	96.5	
うち単独費				534,907	4.8	322,816	4.9	常 規 的 経 常 収 支 比 率	84.6%	( 89.0%)	( 減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	99.3	97.2	99.4	97.0	
災 害 復 旧 事 業 費				9	0.0	9	0.0	歳 入 一 般 財 源 等 計	8,458,339千円		8,458,339千円	99.1	95.5	98.2	94.1	
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	出 の 他	782,746	7.3	782,746	782,746	99.1	95.5	98.2	94.1
歳 出 合 計				11,142,316	100.0	8,067,159	99.7	出 の 他	782,746	7.3	782,746	782,746	99.1	95.5	98.2	94.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	24,792人 26,317人 -5.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-1
		面 積 積 度	307.29 km <sup>2</sup> 81人	令 4. 1. 1 令 3. 1. 1	25,174人 25,497人	24,909人 25,217人	区分	令和2年国調	平成27年国調	16	3236	地方交付税種地	2-3
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				増 減 率	-1.3%	-1.2%	第 1 次	735	814	富山県		立山町	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第 2 次	5.7	6.0			
第 3 次	4,289	4,432	33.4	32.7				第 1 次	7,829	8,328			
第 3 次	60.9	61.4						第 2 次					
市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況						
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				旧 新 産 〇 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 産 振 〇 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 〇 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×						
内 訳	個 人 均 等 割 賦	1,159,303	35.0					一 般 職 員	216	660,960	3,060		
内 訳	所 得 割 賦	1,159,303	35.0					一 般 職 員	34	101,966	2,999		
内 訳	法 人 均 等 割 賦	71,532	2.2	12,066				一 般 職 員	21	63,336	3,016		
内 訳	法 人 税 割 賦	125,862	3.8	35,971				教 育 公 務 員 計	-	-	-		
内 訳	固 定 資 産 税	1,644,325	49.7	164,521				ラ ス バ イ レ ス 指 数			97.1		
内 訳	うち純固定資産税	1,638,697	49.5	164,521				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
内 訳	軽自動車税	92,976	2.8					議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 〇	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,230
内 訳	市町村たばこ税	151,341	4.6					非 常 勤 公 務 災 害 〇	ご み 処 理 〇	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,840
内 訳	鉱産税	-	-					退 職 手 当 〇	火 葬 場 ×	教 育 長	1	26.04.01	6,050
内 訳	特別土地保有税	-	-					事 務 機 共 同 〇	常 備 消 防 ×	議 会 副 議 長	1	7.04.01	3,600
内 訳	法定外普通税	-	-					税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	7.04.01	3,100
内 訳	目的税	16,849	0.5					老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 員	12	7.04.01	2,900
内 訳	法定目的税	16,849	0.5					伝 染 病 ×	そ の 他 〇				
内 訳	入湯税	16,849	0.5										
内 訳	事業所税	-	-										
内 訳	都市計画税	-	-										
内 訳	水利地益税等	-	-										
内 訳	法定外目的税	-	-										
内 訳	旧法による税	-	-										
内 訳	合 計	3,311,410	100.0	212,558									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,034,945	3,132,459
人 員	2,019,395	14.2	1,814,862	1,640,697	19.5	議 会 費	117,265	0.8	-	117,265	基 準 財 政 需 要 額	6,807,081	6,535,757
うち職員	1,239,459	8.7	1,034,926	-	-	総 務 費	2,308,180	16.3	95,726	2,012,410	標 準 税 収 入 額 等	3,782,453	3,914,181
扶 助 費	2,328,976	16.4	769,277	762,154	9.0	民 生 費	3,891,702	27.4	16,820	2,064,516	標 準 財 政 規 模	7,972,630	7,650,324
公 債	1,583,343	11.2	1,526,747	1,204,730	14.3	衛 生 費	835,263	5.9	19,352	534,096	財 政 力 指 数	0.47	0.48
元 利 償 還 金	1,543,462	10.9	1,487,840	1,165,823	13.8	農 林 水 産 業 費	31,737	0.2	-	137	実 質 収 支 比 率 (%)	7.2	8.3
元 利 償 還 金	39,879	0.3	38,905	38,905	0.5	農 林 水 産 業 費	952,250	6.7	261,247	453,860	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.0	15.3
一 時 借 入 金 利 子	2	0.0	2	2	0.0	農 林 水 産 業 費	831,605	5.9	16,843	506,760	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
( 義 務 的 経 費 計 )	5,931,714	41.8	4,110,886	3,607,581	42.8	商 工 費	1,759,875	12.4	484,744	1,182,458	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.2	11.7
物 件 費	1,683,565	11.9	1,205,057	1,036,431	12.3	土 木 費	404,371	2.9	57,776	309,540	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	73.1	99.7
維 持 補 修 費	386,516	2.7	300,436	248,989	3.0	消 防 費	1,444,157	10.2	636,181	798,570	積 立 金 高	1,215,341	1,015,324
補 助 費 等	1,656,658	11.7	1,271,810	843,133	10.0	教 育 費	8,695	0.1	-	7,803	財 政 調 査 債	653,285	403,278
うち一部事務組合負担	241,871	1.7	241,871	114,147	1.4	災 害 復 旧 費	1,598,002	11.3	-	1,541,406	現 在 高	2,724,665	2,265,571
繰 出 金	1,320,946	9.3	1,165,840	882,058	10.5	公 債 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	9,556,135	10,050,856
積 立 金	1,102,410	7.8	1,098,968	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 高	1,215,341	1,015,324
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	503,909	3.6	170,509	170,509	2.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	653,285	403,278
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	14,183,102	100.0	1,588,689	9,528,821	積 立 金 高	2,724,665	2,265,571
投 資 的 経 費	1,597,384	11.3	205,315	170,509	2.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,788,701	千 円			地 方 債 現 在 高	9,556,135	10,050,856
うち人件費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	80.6%	( 84.8% )			債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,393,798	1,765,890
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	1,588,689	11.2	197,512		繰 上 水 道 計	2,060,737	14.5	599,133	107,340	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等	-	-
内 訳	うち補助	925,289	6.5	18,890		商 工 費	38,873	0.3	38,873	2,946	取 益 事 業 収 入	-	-
内 訳	うち単独	620,312	4.4	164,634		業 宅 地 造 成 費	3,440	0.02	3,440	4,455	土 地 開 発 基 金 現 在 高	239,346	239,341
内 訳	災害復旧事業費	8,695	0.1	7,803		等 介 護 サ ー ビ ス 費	1,844	0.01	1,844	98	徴 収 率 ・ 計	99.4	97.0
内 訳	失業対策事業費	-	-	-		へ 国 民 健 康 保 険 費	135,942	0.9	135,942	348	市 町 村 民 税	99.4	97.7
歳 出 合 計	14,183,102	100.0	9,528,821	10,209,217	千 円	出 の 他	921,505	6.5	921,505	348	純 固 定 資 産 税	99.4	96.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度決算状況				人	令和2年国調	11,081人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		III-1			
				口	平成27年国調	12,246人	人	令 4. 1. 1	11,293人	11,141人	区分	令和2年国調	平成27年国調	16		3431							
				面	増 減 率	-9.5%	%	令 3. 1. 1	11,543人	11,380人	第 1 次	309	317	富山県		朝日町		地方交付税種地		2-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)				積 度	226.30	knf	人	増 減 率	-2.2%	-2.1%	第 2 次	1,897	2,123										
				人	49						第 3 次	35.3	35.5										
				人								59.0	59.2										
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 収 支 状 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)					
地 方 税 金				1,689,610	17.9	1,689,610	31.9	区 分				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額			
地方譲与税				78,553	0.8	78,553	1.5	普 通 税				1,688,684		99.9		73,196		低 開 発 〇		9,421,372		10,519,052	
利子割交付金				1,095	0.0	1,095	0.0	法 定 普 通 税				1,688,684		99.9		73,196		旧 産 炭 〇		9,163,155		10,112,189	
配当割交付金				8,784	0.1	8,784	0.2	市 町 村 民 税				523,822		31.0		3,972		山 振 〇		258,217		406,863	
株式等譲渡所得割交付金				9,622	0.1	9,622	0.2	内 個人均等割				21,481		1.3		-		過 疎 〇		11,718		54,509	
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	所 得 割				466,434		27.6		-		首 都 〇		246,499		352,354	
地方消費税交付金				280,863	3.0	280,863	5.3	法 人 均 等 割				22,019		1.3		-		近 畿 〇		-105,855		-61,893	
ゴルフ場利用税交付金				4,794	0.1	4,794	0.1	法 人 税 割				13,888		0.8		3,972		中 部 〇		219,768		361,814	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				1,051,599		62.2		69,224		財 政 健 全 化 等 〇		230,000		422,000	
自動車取得税交付金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				1,050,070		62.1		69,224		指 数 表 選 定 〇		-116,087		-122,079	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				44,091		2.6		-		財 源 超 過 〇		-		-	
自動車税環境性能割交付金				6,466	0.1	6,466	0.1	市 町 村 た ば こ 税				69,172		4.1		-		-		-		-	
法人事業税交付金等				12,014	0.1	12,014	0.2	鉱 産 税				-		-		-		-		-		-	
個人住民税減取補填特例交付金				5,033	0.1	5,033	0.1	特 別 土 地 保 有 税				-		-		-		-		-		-	
自動車税減取補填特例交付金				1,897	0.0	1,897	0.0	法 定 外 普 通 税				-		-		-		-		-		-	
軽自動車税減取補填特例交付金				641	0.0	641	0.0	目 的 税				926		0.1		-		-		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				25,616	0.3	25,616	0.5	法 定 目 的 税				926		0.1		-		-		-		-	
地方交付税				3,690,211	39.2	3,157,904	59.6	内 入 湯				926		0.1		-		-		-		-	
内 普通交付税				3,157,904	33.5	3,157,904	59.6	事 業 所 税				-		-		-		-		-		-	
特別交付税				532,307	5.6	-	-	都 市 計 画 税 等				-		-		-		-		-		-	
震災復興特別交付金				-	-	-	-	水 利 地 益 税 等				-		-		-		-		-		-	
(一般財源計)				5,815,199	61.7	5,282,892	99.7	法 定 外 目 的 税				-		-		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金				789	0.0	789	0.0	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		-		-	
分担金・負担金				66,829	0.7	-	-	合 計				1,689,610		100.0		73,196		-		-		-	
使用手数料				52,983	0.6	6,126	0.1																
国庫支出金				1,119,875	11.9	-	-																
国有提供交付金				-	-	-	-																
(特別区財調交付金)				-	-	-	-																
都道府県支出金				381,452	4.0	-	-																
財産収入				35,819	0.4	10,222	0.2																
寄附金				84,453	0.9	-	-																
繰上金				637,904	6.8	-	-																
繰越金				406,863	4.3	-	-																
諸収入				208,211	2.2	684	0.0																
地方債				587,400	6.2	-	-																
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-																
うち猶予特例債				-	-	-	-																
うち臨時財政対策債				241,900	2.6	-	-																
歳入				9,421,372	100.0	5,300,713	100.0																
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)											
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,598,568	1,623,120							
人 員 費				1,426,513	15.6	1,275,923	1,274,554	23.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	4,759,235	4,506,555							
うち職員給与				905,058	9.9	778,412	-	-	議 会 費	90,848	1.0	-	90,848	標 準 税 収 入 額 等	2,013,344	2,042,081							
扶公				729,056	8.0	179,039	153,789	2.8	総 務 費	2,119,623	23.1	3,749	1,766,871	標 準 財 政 規 模	5,413,243	5,109,990							
債				986,495	10.8	986,495	986,495	17.8	民 生 費	2,057,928	22.5	35,389	1,223,296	財 政 力 指 数	0.36	0.37							
元利償還金				964,327	10.5	964,327	964,327	17.4	衛 生 費	1,187,943	13.0	6,633	854,144	実 質 収 支 比 率 (%)	4.6	6.9							
一時借入金				22,168	0.2	22,168	22,168	0.4	農 林 水 産 業 費	7,710	0.1	-	410	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.1	15.1							
(義務的経費計)				3,142,064	34.3	2,441,457	2,414,838	43.6	農 林 水 産 業 費	398,616	4.4	116,069	190,958	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
物件修繕費				978,393	10.7	643,423	629,928	11.4	商 工 費	635,665	6.9	14,052	421,548	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.3	11.5							
維持補修費				144,393	1.6	113,708	113,708	2.1	土 木 費	842,949	9.2	350,629	496,788	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-							
補助等				1,644,653	17.9	980,614	741,413	13.4	消 防 費	264,669	2.9	3,795	256,645	積 立 金 調 査	1,419,320	1,429,552							
うち一部事務組合負担				610,741	6.7	379,520	361,227	6.5	教 育 費	555,671	6.1	50,463	457,585	現 在 高	1,419,857	1,404,408							
繰上金				963,952	10.5	881,089	712,485	12.9	災 害 復 旧 費	15,038	0.2	-	2,942	特 定 目 的	3,645,053	2,883,593							
積立金				1,375,816	15.0	1,322,228	-	-	公 債 費	986,495	10.8	-	986,495	地 方 債 現 在 高	9,311,736	9,688,663							
投資・出資金・貸付金				318,067	3.5	233,399	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	199,469	227,047							
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-							
投資的経費				595,817	6.5	132,612	-	-	歳 出 合 計	9,163,155	100.0	580,779	6,748,530	収 益 事 業 収 入	-	-							
うち人件費				9,180	0.1	9,180	4,612,372	千 円	繰 上 金	1,546,567	会 計	582,615	会 計	25,803	土 地 開 発 基 金 現 在 高	358,432	358,428						
内 普通建設事業費				580,779	6.3	129,670	83.2%	(87.0%)	公 営 病 院	582,615	国 民 健 康 保 険 事 業	281,068	再 差 引 収 支	14,209	徴 収 率 ・ 計 画	98.5	83.0						
うち補助				215,678	2.4	55,380	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	事 下 水 道	281,068	計 画	40,713	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,677	一 年 計	99.5	96.3							
うち単独				239,300	2.6	56,489	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外)	業 簡 易 水 道	40,713	状 況	99,536	被 保 険 者 数 (人)	2,402	市 町 村 民 税	99.3	96.2							
災害復旧事業費				15,038	0.2	2,942	歳 入 一 般 財 源 等	等 上 水 道	-	業 簡 易 水 道	-	保 險 者 1 人 当 り	98	合 計	98.0	76.4							
失業対策事業費				-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	へ 国 民 健 康 保 険	99,536	等 上 水 道	-	保 險 給 付 費	377	純 固 定 資 産 税	97.0	76.3							
歳出				9,163,155	100.0	6,748,530	7,006,747	千 円	出 の そ の 他	542,635	況	-	-										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)